

決算

令和4年度

令和4年度一般会計・特別会計及び企業会計の決算が、市議会12月定例会で承認されました。皆さんに納めていただいた税金や国・県からの補助金などが、どのように使われたのかをお知らせします。

問 市財政課 ☎0994-31-1126

1 一般会計歳入

歳入は、市民税や固定資産税などの「市税」や法人事業税の一部を財源として県から交付される「法人事業税交付金」、本市を応援するため全国からいただいた「ふるさと鹿屋応援寄附金」などが増加しました。一方で、令和3年度に国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」として実施した「子育て世帯への臨時特別給付金」や、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、様々な困難に直面した人が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられる「住民税非課税世帯等臨時特別給付金」などの国庫支出金が減少となりました。

2 一般会計歳出

歳出は、コロナ禍における原油価格や物価高騰への対応として、「水道基本料金の半年間無償化」や「かのやプレミアム商品券発行事業」などによる市民生活支援のほか、「中小企業等電気料高騰対策支援事業」や「福祉施設等物価高騰対策事業」などの事業者支援に取り組みました。また、「人口減少対策ビジョン」や「第2次かのや農業・農村戦略ビジョン」、「立地適正化計画」など、本市の未来を見据えた計画の策定をはじめ、「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」の開催に向けた気運の醸成なども実施しました。

このほか、妊娠・子育て家庭への伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施する「出産・子育て応援事業」や、「全国和牛能力共進会鹿児島大会」に向けた出品対策の強化、本市の地元特産品のPRや知名度向上に向けたシティセールス活動を行った「ふるさとPR促進事業」、学校施設の老朽化対策やトイレの洋式化改修等を実施した「小学校施設大規模改修事業」などに取り組みました。

災害復旧費
台風等の災害により被災した施設の復旧などに係る経費
○道路・橋りょう・河川災害復旧事業
○農地・農業用施設災害復旧事業 など

消防費ほか
消防や商工業振興、議会運営などの経費
○消防組合負担金
○かのやプレミアム商品券発行事業
○企業誘致・サポート推進事業 など

民生費
高齢者福祉、医療、保育費などの経費
○電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業
○新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援事業
○幼稚園・保育所等給付費
○児童手当費
○出産・子育て応援事業 など

土木費
道路や都市公園などの管理・整備に係る経費
○道路整備事業
○排水路整備事業
○公園維持管理・整備経費など

災害復旧費
8億246万円(1.3%)

土木費
25億6,094万円(4.2%)

衛生費
保健衛生やごみ処理などの経費
○新型コロナウイルスワクチン接種事業
○子ども医療費助成事業
○脱炭素推進事業 など

衛生費
31億1,782万円(5.1%)

農林水産業費
農林水産業振興や農道整備などの経費
○水産業競争力強化緊急施設整備事業
○農地耕作条件改善事業
○配合飼料価格高騰対策事業
○畜産クラスター事業 など

農林水産業費
33億5,448万円(5.4%)

教育費
45億7,259万円(7.4%)

公債費
46億698万円(7.5%)

支出合計
= 617,000円

○子どもへの仕送り(繰出金) = 47,000円
○預貯金(積立金)、株式投資(投資及び出資金)、知人に貸したお金(貸付金) = 85,000円
○町内会、サークル会費(補助費等) = 57,000円
○光熱水費、日用雑貨(物件費) = 91,000円
○家や車の修繕費(維持補修費) = 3,000円
○町内会、サークル会費(補助費等) = 3,000円

歳出
616億
9,776万円
(100.0%)

民生費
235億6,516万円
(38.2%)

総務費
地域振興などの経費
○ふるさとPR促進事業
○町内会関係経費
○総合交通対策事業
○電子自治体推進事業 など

総務費
68億7,868万円
(11.1%)

教育費
学校施設の維持管理等や学校教育などの経費
○幼児教育無償化事業
○学校給食に要する経費
○国体準備に要する経費 など

その他 9億1,086万円(1.4%)

地方譲与税 5億3,241万円(0.8%)

地方消費税交付金 25億1,911万円(4.0%)

市債
市が建設事業や災害復旧事業などを行う際の借入金

市債
18億4,010万円(2.9%)

県支出金
県からの補助金や負担金など

県支出金
62億5,390万円(9.9%)

国庫支出金
国からの補助金や負担金など

国庫支出金
121億7,711万円(19.2%)

地方交付税
地域によって地方税の収入額に差があることから、地方間の財政力の不均衡を是正し、必要な財源を保障するために国から交付される資金
○普通交付税 = 122億7,743万円
○特別交付税 = 13億8,841万円

地方交付税
136億6,584万円(21.6%)

収入合計
= 633,000円

○家の増改築のための借り入れ(市債) = 18,000円
○自由に使える親からの援助(地方交付税、譲与税など) = 176,000円
○前の増改築のための借り入れ(市債) = 176,000円
○使い道の決められた親からの援助(国庫・県支出金) = 185,000円
○前月収入の残り(繰越金) = 30,000円
○預貯金の取り崩し(繰入金) = 46,000円
○家賃収入などの雑収入(寄附金、使用料、手数料など) = 60,000円

市税
市に納められた市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、都市計画税、入湯税の総称
○市民税 = 47億8,035万円
○固定資産税 = 53億3,742万円
○軽自動車税 = 4億5,299万円
○たばこ税 = 7億7,998万円
○都市計画税 = 4億6,062万円
○入湯税 = 11万円

繰入金
事業の目的に沿って積み立てておいた基金の取り崩しなど
○財政調整基金 = 3億5,849万円
○ふるさと鹿屋応援基金 = 37億7,739万円
○地域振興基金 = 1億1,566万円

使用料・手数料
7億1,032万円(1.1%)

諸収入
3億8,213万円(0.6%)

分担金・負担金
1億7,556万円(0.3%)

財産収入
1億1,606万円(0.1%)

歳入
633億
2,748万円
(100.0%)

市税
118億1,147万円
(18.7%)

繰入金
46億5,154万円
(7.4%)

寄附金
46億199万円
(7.3%)

繰越金
29億7,908万円
(4.7%)

自主財源
254億2,815万円
(40.2%)

収入
= 118,000円

給料(市税)
= 118,000円

家賃収入などの雑収入(寄附金、使用料、手数料など)
= 60,000円

財政事情を家計簿に例えると...

市民の皆さんに市の財政事情を分かりやすく理解してもらうため、令和4年度の決算額を10万分の1にして、1家庭の1か月の家計簿に置き換えました